

「歳入」

歳入決算の主な増減

(単位：千円 %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
市 税	73,640,340	73,777,841	△ 137,501	△ 0.2
地方消費税交付金	8,661,858	8,551,299	110,559	1.3
地方交付税	15,910,611	15,847,686	62,925	0.4
分担金及び負担金	1,288,095	1,507,670	△ 219,575	△ 14.6
国庫支出金	29,122,730	29,624,726	△ 501,996	△ 1.7
県 支 出 金	11,892,559	11,682,221	210,338	1.8
寄 附 金	242,175	54,862	187,313	341.4
繰 入 金	1,827,497	532,027	1,295,470	243.5
繰 越 金	5,777,031	5,224,755	552,276	10.6
諸 収 入	2,326,220	2,471,074	△ 144,854	△ 5.9
市 債	14,605,400	13,004,900	1,600,500	12.3
そ の 他	8,238,605	8,376,006	△ 137,401	△ 1.6
合 計	173,533,121	170,655,067	2,878,054	1.7

市税決算の主な増減

(単位：千円 %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
個人市民税	23,378,800	23,161,912	216,888	0.9
法人市民税	5,917,296	6,022,761	△ 105,465	△ 1.8
固定資産税	31,121,297	31,373,907	△ 252,610	△ 0.8
そ の 他	13,222,947	13,219,261	3,686	0.0
合 計	73,640,340	73,777,841	△ 137,501	△ 0.2

市税は、個人市民税が個人所得の伸びに伴い増加した一方、固定資産税が土地・家屋の評価替えに伴い減少し、また、法人市民税も企業収益の減等により、減少したことから、全体では前年度より1.4億円の減となりました。

【増加した主なもの】

○ 市債は16億100万円

- 臨時財政対策債の増（10億5,000万円）
- 義務教育施設整備事業債の増（9億9,900万円）
- 総合体育館整備事業債の減（△7億2,800万円）

○ 繰入金は12億9,500万円

- 財政調整基金繰入金の増（10億円）
- 教育環境整備基金繰入金の増（3億7,500万円）

○ 繰越金は5億5,200万円

- 道路橋りょう整備事業にかかる繰越すべき財源の増（7億円）

○ 県支出金は2億1,000万円

- 障がい者自立支援事業費負担金の増（2億2,200万円）
- 認定こども園給付費負担金の増（2億600万円）
- 看護専門学校整備事業費補助金の増（1億4,000万円）
- 保育所費負担金の減（△1億5,400万円）
- 衆議院議員選挙最高裁判所裁判官国民審査費負担金の減（△1億2,400万円）

【減少した主なもの】

○ 国庫支出金は△5億200万円

臨時福祉給付金交付事業費補助金の減（△11億2,500万円）

生活保護費負担金の減（△4億5,600万円）

認定こども園給付費負担金の増（5億1,400万円）

障がい者自立支援事業費負担金の増（4億4,600万円）

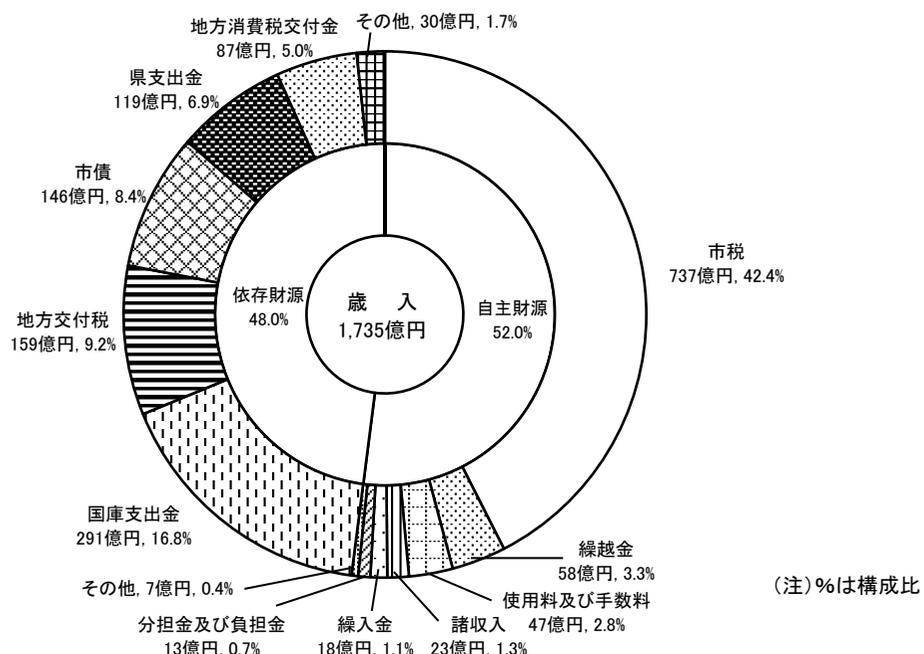
○ 分担金及び負担金は△2億2,000万円

保育所保育料の減（△2億1,100万円）

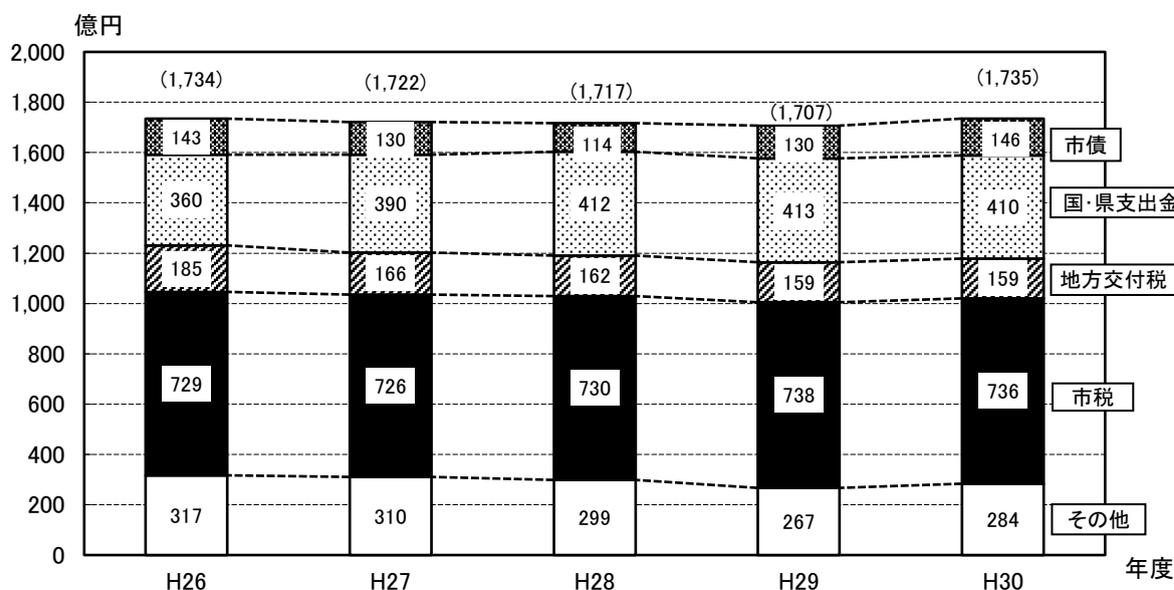
○ 諸収入は△1億4,500万円

中小企業融資資金貸付金元金収入の減（△1億8,600万円）

2018年度(平成30年度)歳入決算

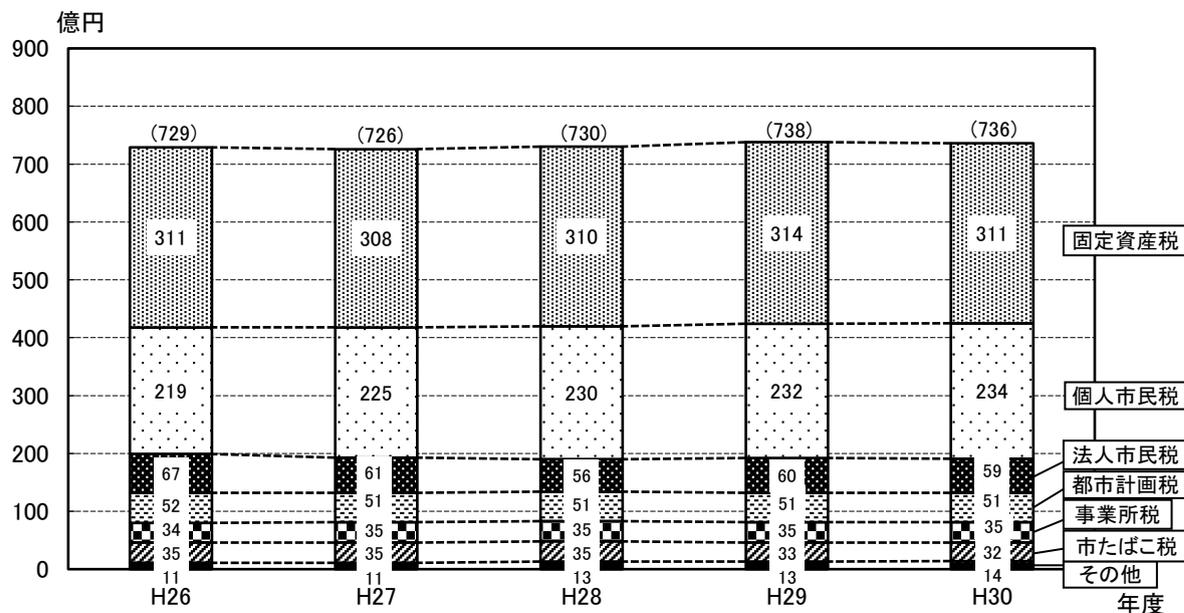


・歳入決算額の推移



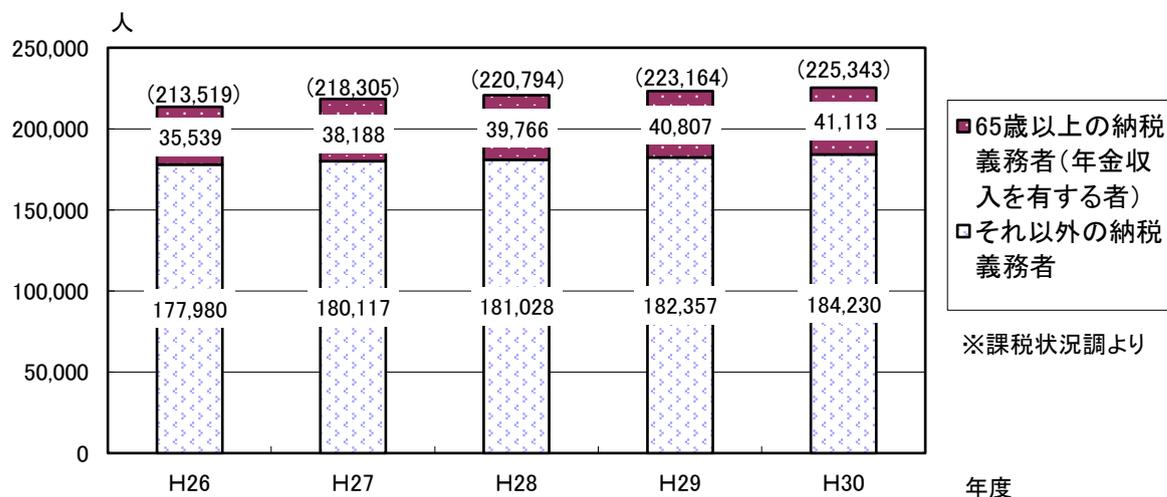
・市税は前年度より2億円減少となり、ピークの平成20年度811億円に比べ75億円減少（△9.2%）し、736億円となりました。

・市税決算額の推移



・法人市民税は前年度より1億円減少となり、ピークの平成19年度128億円に比べ69億円減少（△53.9%）し、59億円となりました。

・個人市民税の納税義務者数等の推移



・65歳未満の納税義務者が前年に引き続き増加し、全体でも前年度より2,179人の増加となりました。